

平成28年度 第1回岐阜県地方産業教育審議会 議事録（要旨）

1 日 時

平成28年10月31日(月) 午前10時～正午

2 場 所

岐阜県庁4階 特別会議室

3 議 題

これからの本県産業教育の充実について

4 出席者

(1) 委員

浅野委員、石原委員、黒田委員、櫻井委員、島田委員、中村委員、服部委員、洞口委員、松原委員（代理）、河合委員

(2) 岐阜県教育委員会

松川教育長、高木教育次長、水川義務教育総括監、折戸総合教育センター長兼教育研修課長、國島教育総務課長、小林教育財務課長、坂井教職員課長、北岡学校支援課長、林特別支援教育課長、堀教育総務課教育主管、高田学校支援課教育主管

5 会議の概要

《審議会の成立》

○委員の過半数が出席したため、岐阜県地方産業教育審議会規則第3条により審議会が成立することを確認する。

(1) 辞令交付

- 岐阜県地方産業教育審議会規則第1条に基づき任命する。
- 岐阜県地方産業教育審議会委員の辞令書を交付する。

(2) 開会挨拶（松川教育長）

(3) 会長及び副会長の選出

- 会長、副会長の選出は、岐阜県地方産業教育審議会規則第2条の規定により委員の互選により選出する。
- 会長の選出
委員から服部委員が会長に適任であるとの推薦する意見があった。
※委員より「異議なし」という発言により、服部委員を会長に選出する。
- 副会長の選出
服部会長から島田委員を推薦する意見があった。
※委員より「異議なし」という発言により、島田委員を副会長に選出する。

○以降の議事進行については、服部会長に願います。

(4) 諮問文朗読

○松川教育長が諮問文を読み上げ、服部会長へ手渡す。

(5) 会長挨拶

○服部会長が委員を代表して挨拶する。

(6) 産業教育の現状説明

○資料1に基づき、事務局（学校支援課長）から説明する。

(7) 意見交換、審議

＜各委員発言要旨＞

黒田 隆 委員

- 製造業に関しては岐阜県では中小企業が多いことを念頭に考えなければならない。
- 10年前に岐阜大学で金型創成技術研究センターを立ち上げ、ものづくりの喜びを体験してほしいと思ってやってきた。大学と県の行政機関の結び付きはいろいろな面であるが、工業高校の高校生と県の行政機関の結び付きは少ないのではないか。
- 金型工業組合の立場としては、工業高校の生徒に地元の製造業を知ってもらう機会がつかれないかという思いで、4月から県内の工業系高校11校中の10校で、実際に金型を作ってもらう金型コンテストを実施しており、12月10日に開催する。地元の金型屋さんと工業高校生が協同して、実際に金型を作っている。岐阜工業高校は既に完成しているが、まだできていない工業高校もある。工業高校によって設備が全然違う。これまでは気付かなかったが、そんな中でコンテストという名前をつけてしまっただけでまずかったという気がしている。ものづくりの業界からすると、工業高校にある設備は、使い物にならない古く老朽化したものが多く、それで作るのは無理がある気がする。
- 岐阜工業高校で行われた校長会で10分間の時間をいただき、ものづくりの基本的なことを理解してもらうには、ある程度の設備を整えていなければならないことを話した。工業高校における機械系の基本設備は、1校に2億円くらい（10校で20億円）あれば整えられる。岐阜大学は文部科学省から3億8千万円くらい補助金をいただいて、各工作機器メーカーの寄附で4億円くらいの設備を整えた。そこまでやる必要はないが、校長会から嘆願書を出してほしいと言ったこともある。
- 韓国の嶺南理工大学から学生を日本企業に就職させたいという話がある。12月に協約を結ぶ予定であるが、現在は3名が決まり、日本語を勉強してからマッチングを行って12月から就職する予定である。
- 特に日本の工業高校の生徒は、高校卒業後に早く就職してほしい。

浅野 真美 委員

- 私の会社は37人の従業員の小さな繊維業である。私も子供たちも専門高校には

行っていないので、専門高校に通う子供がいる従業員に聞いてみた。

「どうして工業高校に行ったのか」と聞いたところ、「そこしか行けなかったから」という答えだった。15歳で自分の将来を決めるのは難しいと思う。中学校の先生から、このくらいの成績ならこの学校に行けるという決められ方をすることが現状だと思う。

- 工業高校、商業高校、農業高校などに入ったとしても、本当は電気を勉強したかった、やっぱり建築も勉強したいと思うこともあるだろうから、そのときに大学のように転科できるシステムがあるといい。
- 専門高校では資格をたくさん取ると思うが、お金がかかり親の負担も大きいので、受験料などを県で負担してもらえるとありがたい。
- グローバル化については、37人の従業員のうち7人が中国人で、日本語のコミュニケーションに問題はない。高校時代に外国人と交流することは大切。海外に行くこともいいが、高校に社会人の外国の方や大学生を1、2か月呼んで一緒に勉強したり遊んだりできるシステムがあるといいのではと思う。もちろん、英語教育も大切である。岐阜県では海外に進出している企業も多く、駐在や専門指導に行く機会もあるので、会話程度の英語ができるといいと思う。
- 設備について、私の会社では20～30年前に機械を買い替えて、古い機械は中国に行ってしまった。企業が機械を買い替えるようなときに、企業にある機械を高校に安くゆずってもらえないかというような営業をすれば、50年前のような古い機械を工業高校で使っているということはなくなるのではないかと思う。

石原 美智子 委員

- 私は社会福祉法人の経営にも関わっており、その法人が専門学校を設置している。そこでは、介護福祉士の養成をしているが、高校まわりをすると、私の学校への進学希望者はまずいない。どこにも入れなければというようなことを言われる。
- 実は、だいぶ前の話だが、高校まわりをしていた時に、公立の高校の正面玄関に、国立4大、公立4大と順番に合格した生徒の名前が貼ってあり、ショックを受けた。もちろん専門学校の合格者は貼られていない。公共の建物の玄関に、順番に名前が貼り出されているのは、どういう意味があるのか。県民がそれを見て、今の人間の価値はこういうふうに偏差値で順番が決まり、その中に入っていない人は、その学校でどういう位置にいるのかを示しているかのよう。
- 今後の少子高齢化社会では、全ての人は何らかの役割を担って生きていく社会を作らなければならない。偏差値だけで評価されるのは、もう限界。人としてどう生きるか、人を認めていくことが大切。岐阜県から、公立高校の正面玄関の合格大学名の張り出しをやめられないか。もちろん合格したことを示すことに反対はしないが工夫してほしい。人間の順番を決めるようなやり方をやめてほしい。

櫻井 宏 委員

- 農業従事者が減少し、高齢化はますます進んでいる。国も強い農業づくりを目指しているが、農業高校を卒業後、就農する者が減ってきている。いいプロジェクトや研究をしてもらい感心するが、卒業後の現実の社会の中で実現できていない。

- 我々にも責任はあるが、就農のレールを引ける仕組み作りができないかと思っている。県産業教育振興会農業部会の発表を聞くと、素晴らしい発想で、はやりの6次産業化や耕作放棄地の改善など見せてもらえる。しかし、実社会で実現できていないことが問題。受け手側の責任もあるが、就農者を増やす教育をしてほしい。
- 農畜産物のブランドづくりという県の方針に従って、農業高校でもその取組をしてもらっているが、取組にはコストがかかる。県からも農業高校に助成金を出すなどの支援をする必要があるのではないか。
- 雇用については、農業普及員の制度があるが数が少ない。プロパーで育成したいが、3年間農業高校で勉強して、進学や他業種に就職する人も多い。JAとしては農業の普及指導の仕事をしてほしいと願っている。
- 農業科の取組は目を見張るものがあるが、実社会で実現できていないのは惜しい。何度も言うが我々の責任もある。

中村 正 委員

- 教育は、社会に役立つことだと思っている。大学全入の流れがあるが、産業教育は重要であるという見解から、15～18歳の吸収力のある高校時代に、専門的職業教育を受けるべきであると考えている。
- 国の財政の厳しい数字をみると、日本は将来、若者に大きな借金を残し、若者の苦労は大きい。そうすると、大学に行って教育を受ける余裕がなくなるのではと思う。高校卒業後社会に出て、社会に役立つことができることに気付いてほしい。その観点からも専門高校における教育を普及することが大事。
- 少子化で人口が減ってくると、外国人がどんどん入ってくる。日本においては、海外からどんどん人を入れることは難しいが、まずは、一人一人の生産性を向上させることが、人手不足を解消する。岐阜県は人手不足が本当に深刻。全国的に人材不足の状況。一人が1.5～2倍の力を発揮していくことが必要で、そのためには、高校における産業教育がポイント。
- 中学生に専門高校へ行く流れを作っていくことが必要。企業の事務系では、商業高校卒業者がありがたい。専門高校生は即戦力であり、若い時に就職するので、長く勤めてもらえる。ものづくりの現場では、工業の高校を卒業した人が即戦力になっているし、長く勤めている。少子化や厳しい国の財政状況からみても、もう一度、産業教育を見直していくべき。
- 国際的なことでは、語学力は必要で、中国人を始めたくさんの外国人が日本に来ている。こちらから行くことも大事だが、外国人を受け入れ、コミュニケーションを図るには、英語や中国語が必要。外国人労働者と会話できるくらいの語学教育を専門高校でしてほしい。特に岐阜県においては、商業、工業、農業を問わず、産業教育を根本から見直し、活性化してほしい。

洞口 博 委員

- 森林組合では、現場実習に協力している。実習後にいただく生徒の感想文には、「林業を見直した」、「林業に就きたい」などと書かれている。しかし就職先を見ると、他産業に行ってしまう。「給料体系は公務員と変わらない」、「仕事は高性

能機械を使った仕事で、それほどきつくはない」ということを考えると、高校生へのPRが不足しているのではないかと考える。

- 県内の森林組合員は6万世帯あるが、ややもすると、「もうやらなくてもよい」と家庭で子供たちに言っているのではないか。岐阜県としても、林業の成長産業化を目指した取組を行っており、これからどんどん仕事はできる。農業と林業は、国体を維持するたいへん重要な仕事であり、それに携わっているということを誇りに思えるよう、専門高校では教えてほしい。

松原 功 委員（代理：河合一朗）

- 今の子供達は将来の自分の仕事について考える機会が少ない。地元の産業や企業、仕事について、早い時期に、小中学校の頃からしっかりと学ぶ機会があると良いと考える。これは、親への感謝や労働につながっていくこととなると思う。
- 工業高校の設備は古すぎるため、生徒は興味が持てない。是非設備更新を願いたい。それに加えて、産業界で使っている本物に触れる機会を増やすことで、目的意識を持たずに入学してきた生徒にも、現在学んでいることへの一層の興味・関心と学習意欲の高まりが萌芽し、更には、自己肯定感にもつながっていくと思う。
- 近県にはトップブランドの企業が存在し、そちらへ目が行きやすいが、インターンシップや職場見学の機会を増やし、地元企業を知る機会、本物に触れる機会を通し、自分自身が本当に何をしたいかをよく考えた上での判断ができるようになってほしい。

河合 孝憲 委員

- 平成25年度を境に、有効求人倍率は1を超えた。しかし事務系の求職率が多いが、ものづくりに対する求職率は低い状態にある。企業の高校生採用希望は強いが、充足率は悪い状況にある。県内企業は99%中小零細企業であり、職場教育・人材教育に大きく力を入れられないため、即戦力が求められる。
- 航空宇宙産業に関しては、モノづくり教育プラザを岐阜工業高校に建設し、即戦力人材育成を目指している。企業との連携のもと、企業見学や教育プログラムへの開発支援、サマーキャンプ開催などの機会を提供している。成長雇用戦略の改訂も考えている。

島田 亜由美 副会長

- 地場産業を知ってもらうことは地元で働く人を増やすうえで大切だが、地場産業から生まれた技術や開発力、例えば、刃物から生まれた航空技術、医療技術、自動車技術などをもった企業が地元であり、未来への希望、魅力がある企業がたくさんあることを高校生に伝えていく必要がある。学校にはその役割を担ってほしい。
- 今後は、学校とも協力し、産業を観光化することで魅力発信ができるとうい。
- 工場見学を通して、高校生に企業を広く浅く知ってもらう仕組み作りもお願いしたい。その中で、インターンシップの実施、就職のマッチングをかなえたい。インターンシップでは、生徒の希望に応じて来てもらえるようにすべき。また、生徒が高校に戻った後に、校内で他の生徒に経験したことを伝えることも大切。それによ

って、互いに情報を共有する機会を作ってほしい。

- ものづくりの技術だけでなく、商品企画など考えてものが作れる人材を求める。コミュニケーション力、企画力、プレゼンテーション能力を備えることが、やりがいや生きがいにもつながり長く勤めることにもつながる。

服部 晃 会長

- 日本の社会や産業が元気になるためには、地方の社会や産業が活発化する必要がある。そのためには専門高校での人材育成が重要であり、急務である。
- 専門高校へ入学した生徒は、実体験を通じた学びができ、その成長は大変大きい。しかし、この学びの良さが、中学生に十分伝わっていない。専門高校に勤める教員に、専門高校出身者は増えているが、義務教育（小中学校）に専門高校出身者はほとんどいない。
- 今後、義務教育の教員養成を行う大学に、専門高校出身者への門戸を広げてもらうことが、専門高校の良さを伝えるとともに、早期から職業観をつける教育にも力を入れられることになる。専門高校出身者の大学受入れに期待したい。
- 特別支援学校の高等部に職業教育を入れていくことも重要なことであり、企業との理解を得ることも必要である。

(8) 諸連絡

- 特記事項なし